

大阪府景気観測調査結果（2019年10～12月期）

景気は、弱い動きとなっている

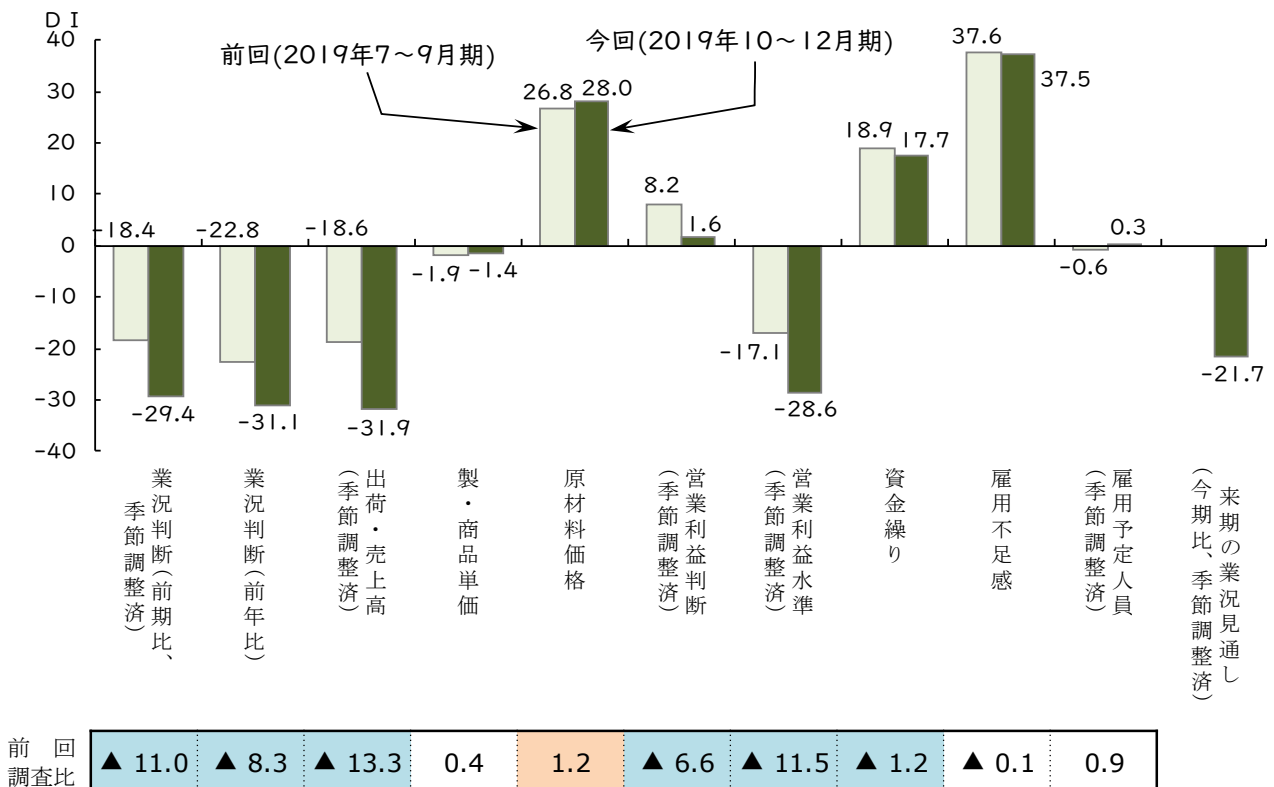
今期の業況判断DIは、全産業で4期連続の悪化となり、DIは-29.4となった。これは、2012年の景気後退期以来の低水準である。消費税増税前の駆け込み需要の反動減などもあり、前回調査に比べて業種・規模を問わずDIが2桁の悪化となるなど、景気は弱い動きとなっている。消費税増税の影響や米中貿易摩擦の緊張が和らぐ中で、来期の業況は全産業で改善する見通しであるが、先行きには注意が必要である。

特設項目：消費税増税の影響は、小売業や飲食店などで長期化が想定

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、反動減などによる売上高の影響（前年同期比）を、2019年度の上半期（4～9月）と下半期（10月～2020年3月）で比較すると、増税後にある程度のマイナス影響があると見込まれている。

消費税増税の影響を受ける期間については、製造業では2020年3月頃の収束を見込む企業が多い一方、非製造業では小売業や飲食店・宿泊業で2020年7月以降も続くとする割合が高く、長期化を想定する向きが強い（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2019年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2019年11月27日～12月13日
4. 回答企業数：1,553社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	527	46.1	26.8	11.7	10.7	4.8
非製造業	1,026	68.3	13.6	7.3	6.3	4.5
建設業	172	69.8	11.6	6.4	6.4	5.8
情報通信業	34	35.3	23.5	17.6	20.6	2.9
運輸業	60	50.0	20.0	18.3	6.7	5.0
卸売業	239	62.6	22.7	7.6	5.0	2.1
小売業	172	83.5	4.7	4.1	1.2	6.5
不動産業	72	88.9	4.2	4.2	2.8	0.0
飲食店・宿泊業	59	74.6	6.8	3.4	6.8	8.5
サービス業	218	63.1	14.0	7.5	10.3	5.1
全業種計	1,553	60.8	18.1	8.8	7.8	4.6

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	120	7.8
中小企業	1,422	92.2
不明	11	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	767	49.4
北大阪地域	160	10.3
東大阪地域	312	20.1
南河内地域	70	4.5
泉州地域	244	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は4期連続で悪化した

■2019年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.4

○前回（2019年7～9月期）調査比：▲11.0pt

製造業	▲12.3pt	非製造業	▲10.6pt
大企業	▲20.3pt	中小企業	▲10.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

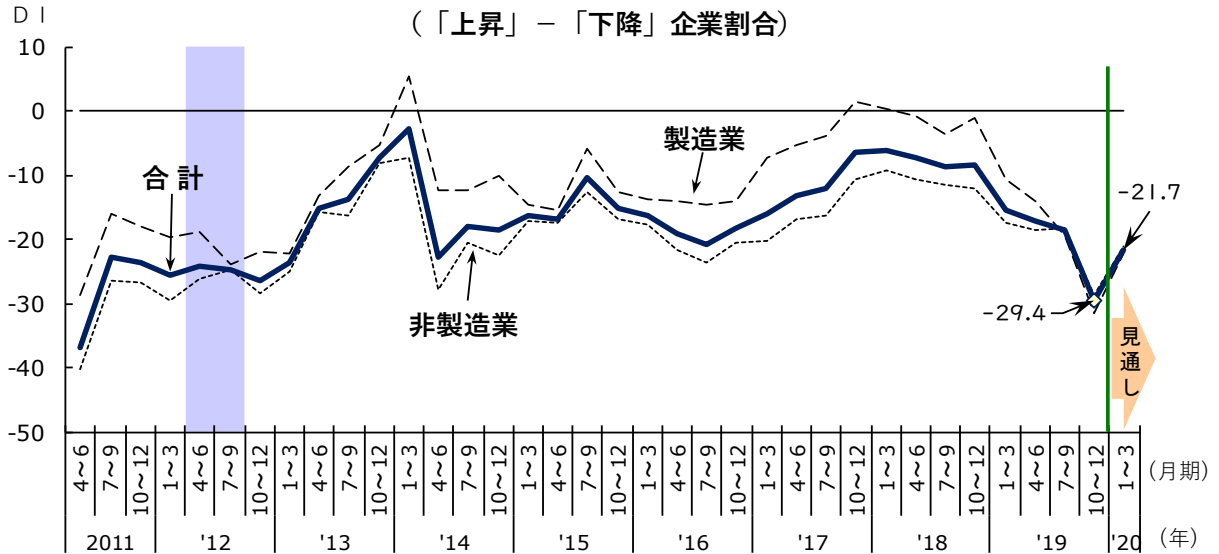
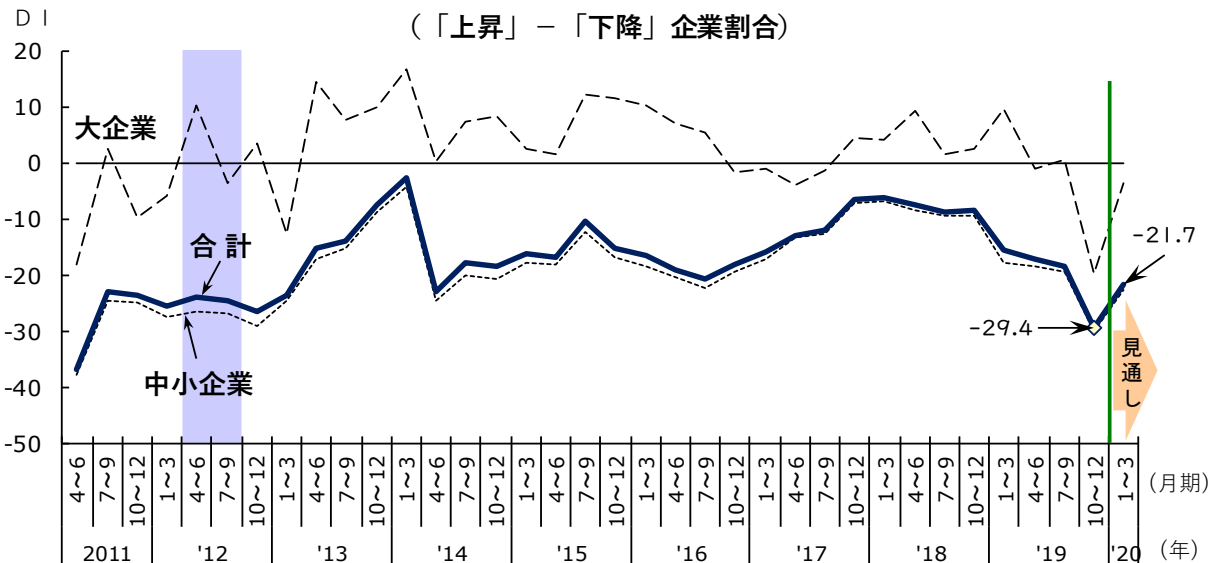


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

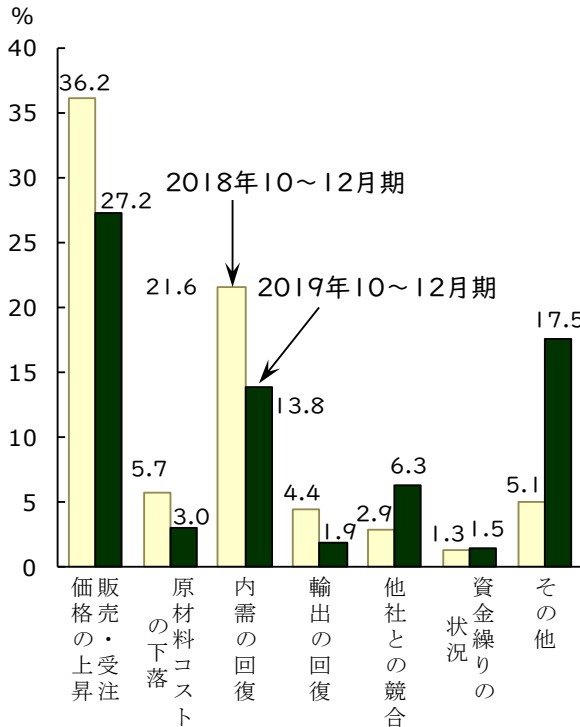
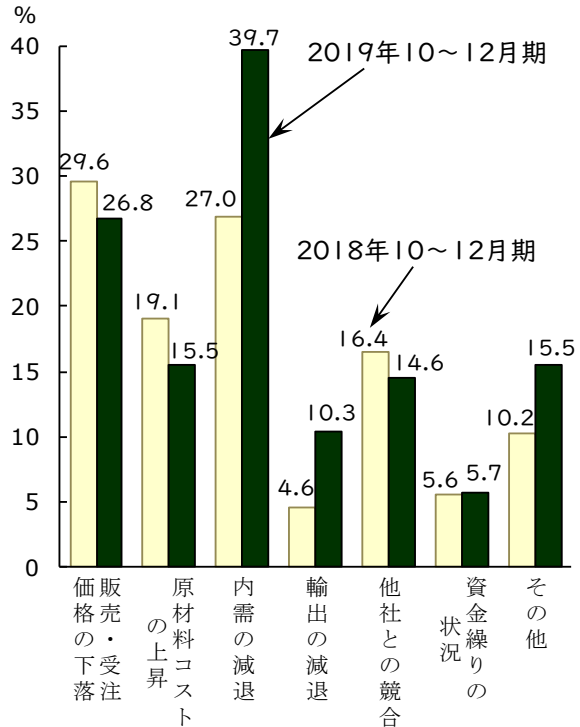


図5 下降要因（前年同期の比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…DIは前回の消費増税時（2014年4～6月期）に匹敵する下落幅に

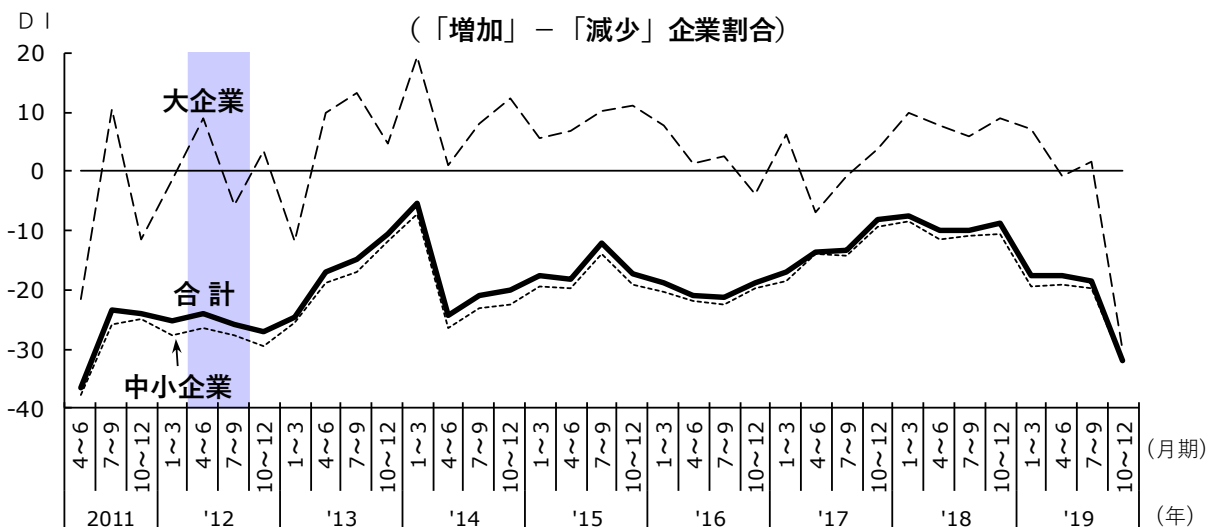
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－31.9

○前回調査比：▲13.3pt

製造業	▲11.3pt	非製造業	▲13.8pt
大企業	▲31.7pt	中小企業	▲12.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期連続でD Iがマイナスに、原材料価格は非製造業・中小企業で上昇し、D Iは4期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：▲1.4

○前回調査比：0.4pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	1.0pt
大企業	▲6.6pt	中小企業	0.8pt

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：28.0

○前回調査比：1.2pt

製造業	▲6.4pt	非製造業	5.2pt
大企業	▲10.7pt	中小企業	2.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

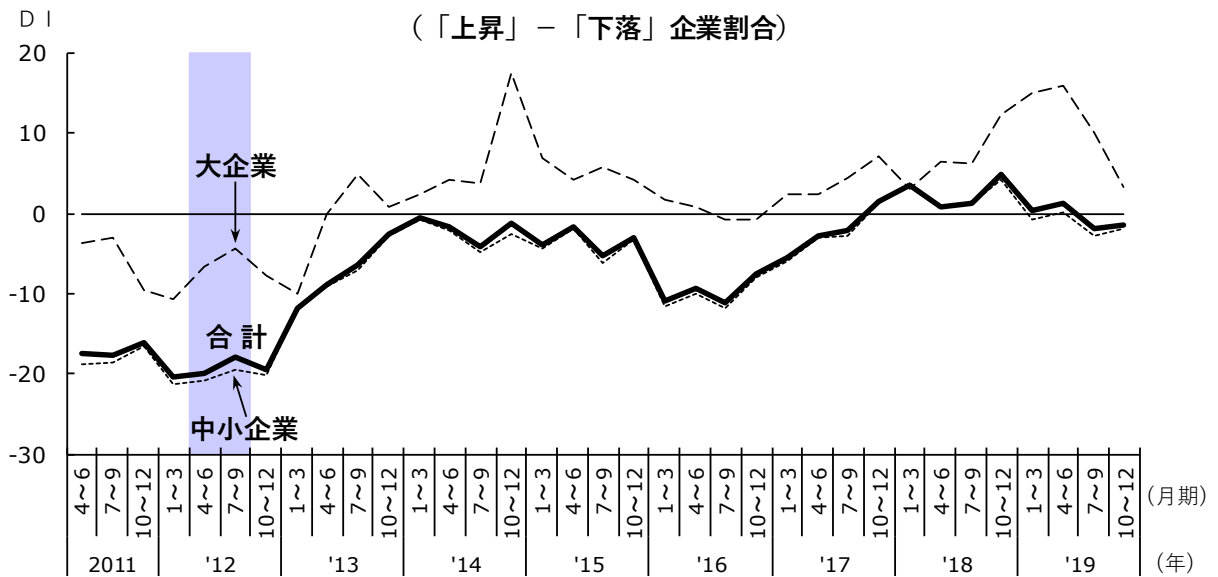
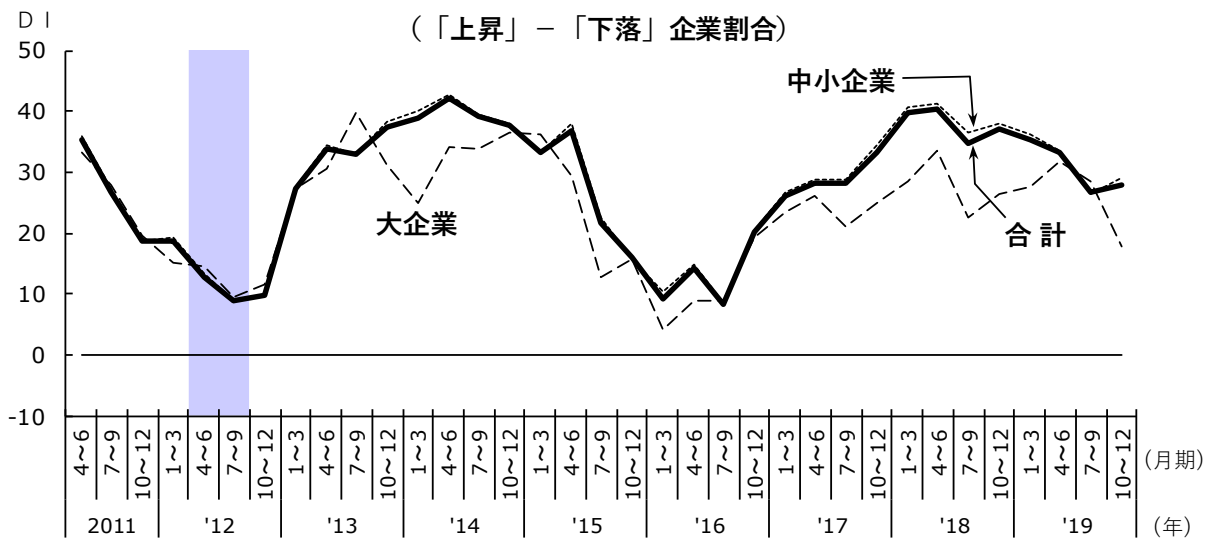


図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは14期連続のプラス水準となった。利益水準D Iは2012年10～12月期以来の低水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.6

○前回調査比：▲6.6pt

製造業	▲6.8pt	非製造業	▲7.1pt
大企業	▲15.4pt	中小企業	▲5.9pt

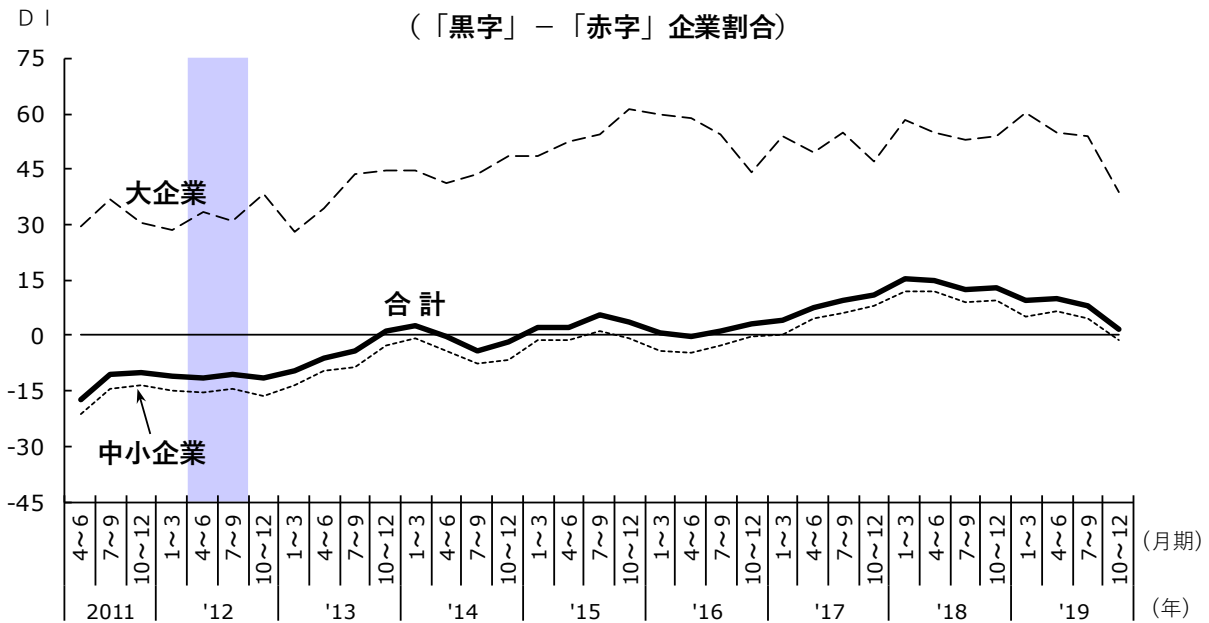
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-28.6

○前回調査比：▲11.5pt

製造業	▲8.1pt	非製造業	▲13.0pt
大企業	▲16.7pt	中小企業	▲11.6pt

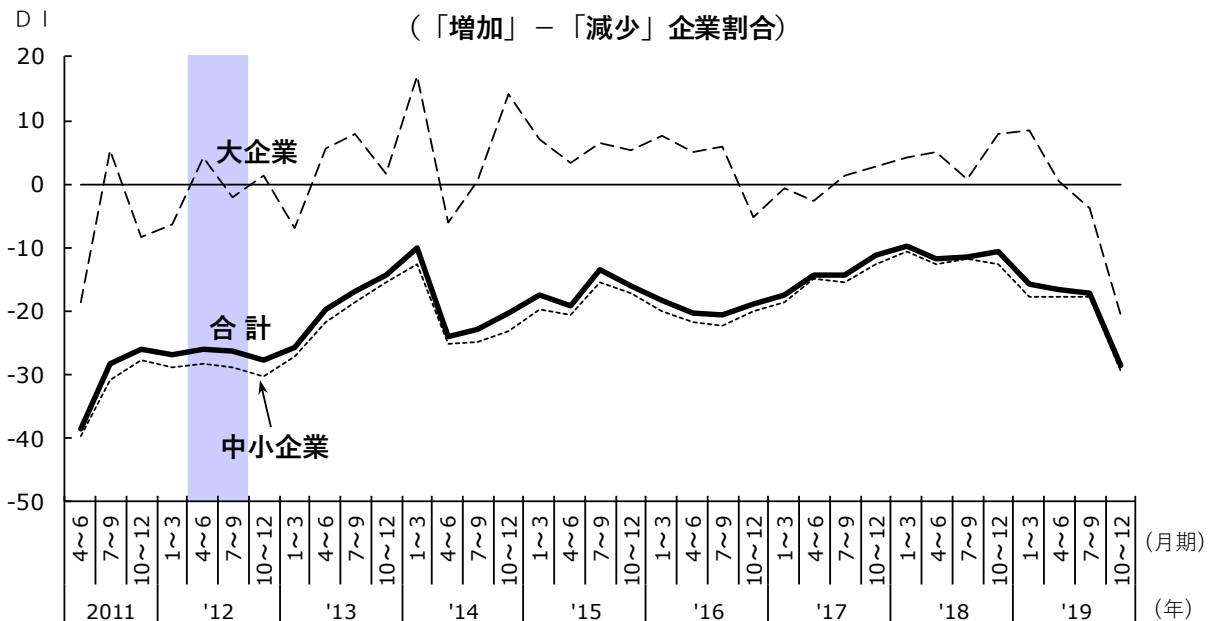
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I はプラス水準も、下落傾向が続く

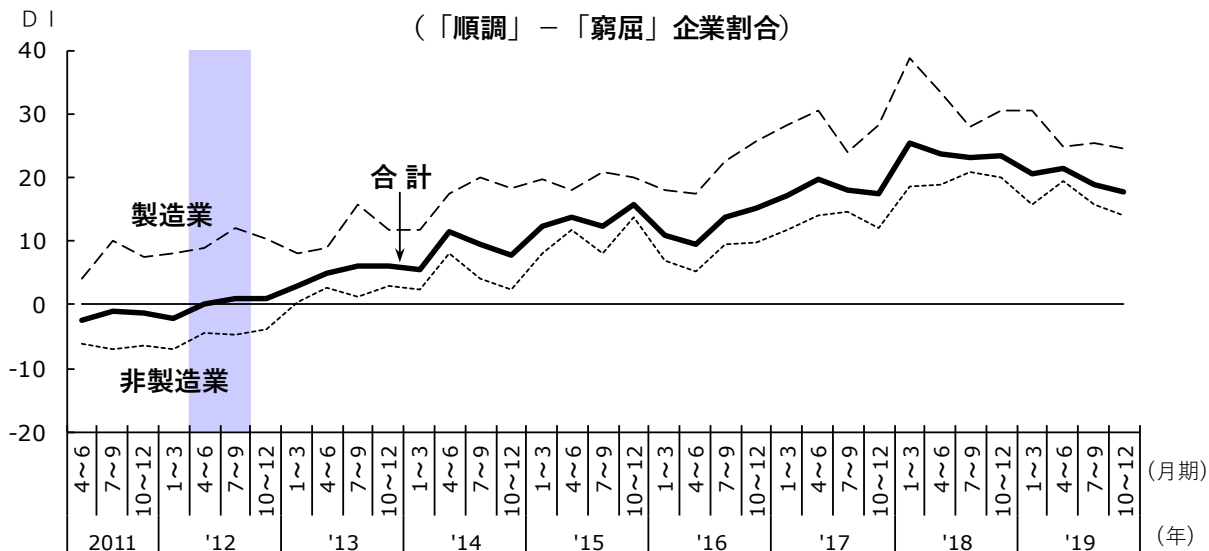
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：17.7

○前回調査比：▲1.2pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲1.8pt
大企業	▲3.1pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…D I は2期連続の上昇

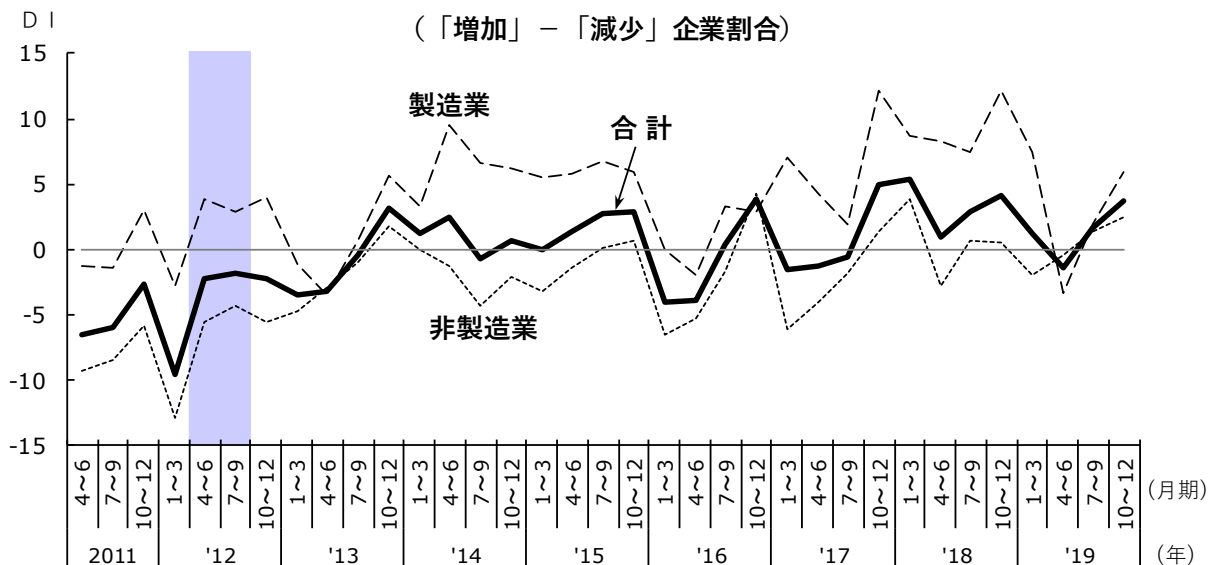
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.7

○前回調査比：2.1pt

製造業	4.0pt	非製造業	1.1pt
大企業	1.1pt	中小企業	2.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



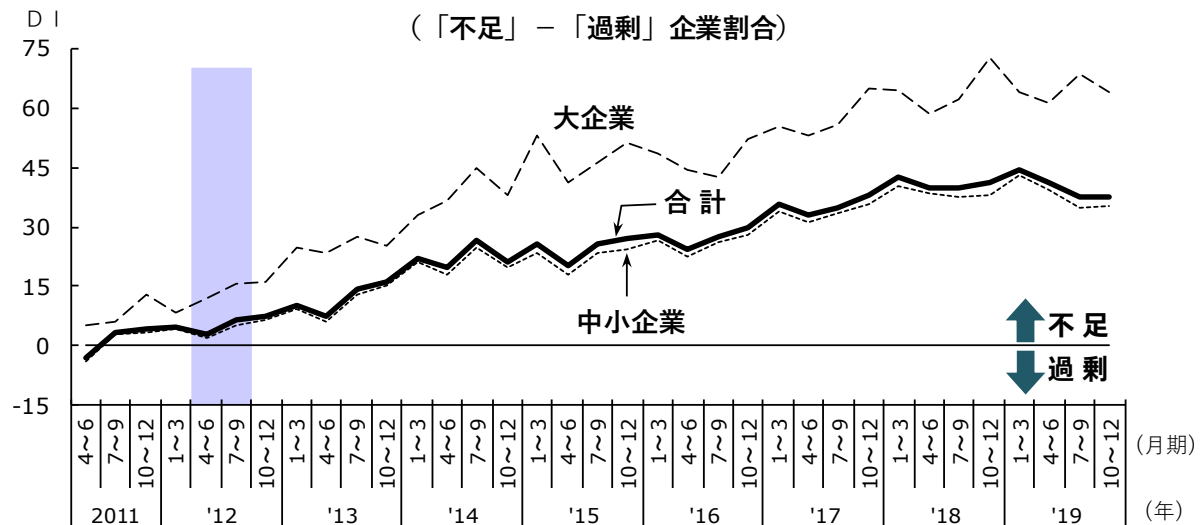
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは高止まりし、雇用予定人員DIは3期ぶりのプラス

■2019年10～12月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：37.5

○前回調査比：▲0.1pt

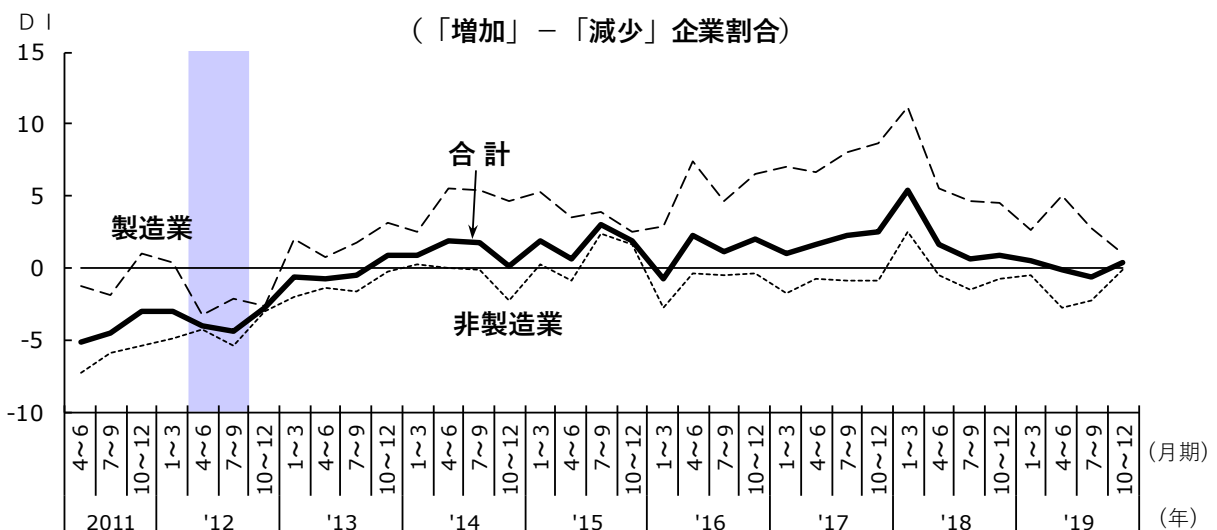
図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）



■2020年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.3

○前回調査比：0.9pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（P3図2参照）

■2020年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-21.7

○今期業況判断（季節調整済）比：7.8pt

製造業	9.5pt	非製造業	7.5pt
大企業	16.1pt	中小企業	7.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「合理化・省力化」「研究開発」を目的とする投資が増えた。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、不動産業をはじめ建設業、小売業などの業種で「維持・更新」を中心に設備投資が行われている。また、人手不足が深刻化する中で、製造業に後れを取りながらも、近年は「合理化・省力化」を目的とする設備投資の割合が上昇している〔13頁、表(9)参照〕。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

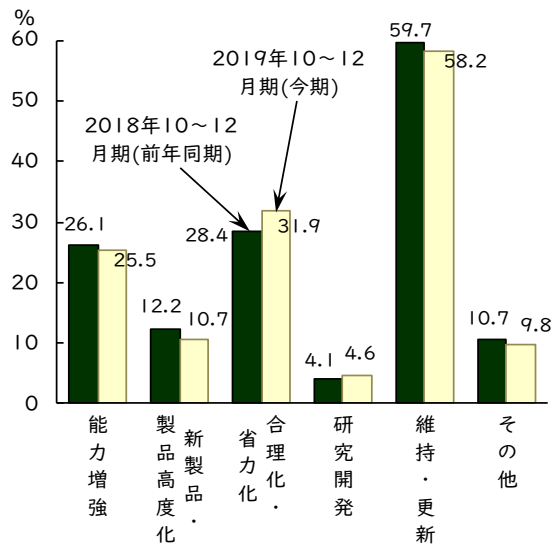
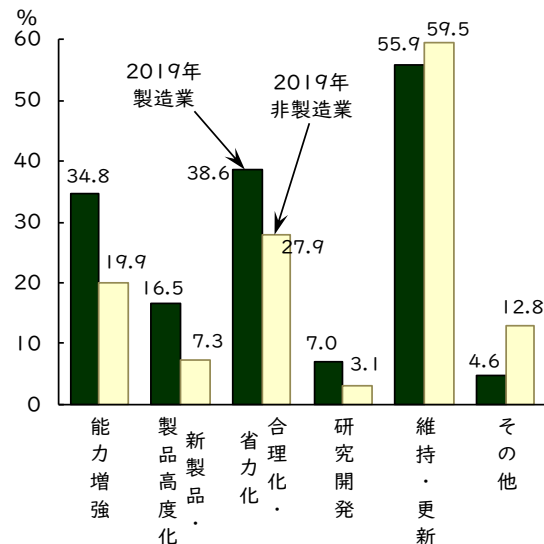


図16 設備投資の目的（業種比較）

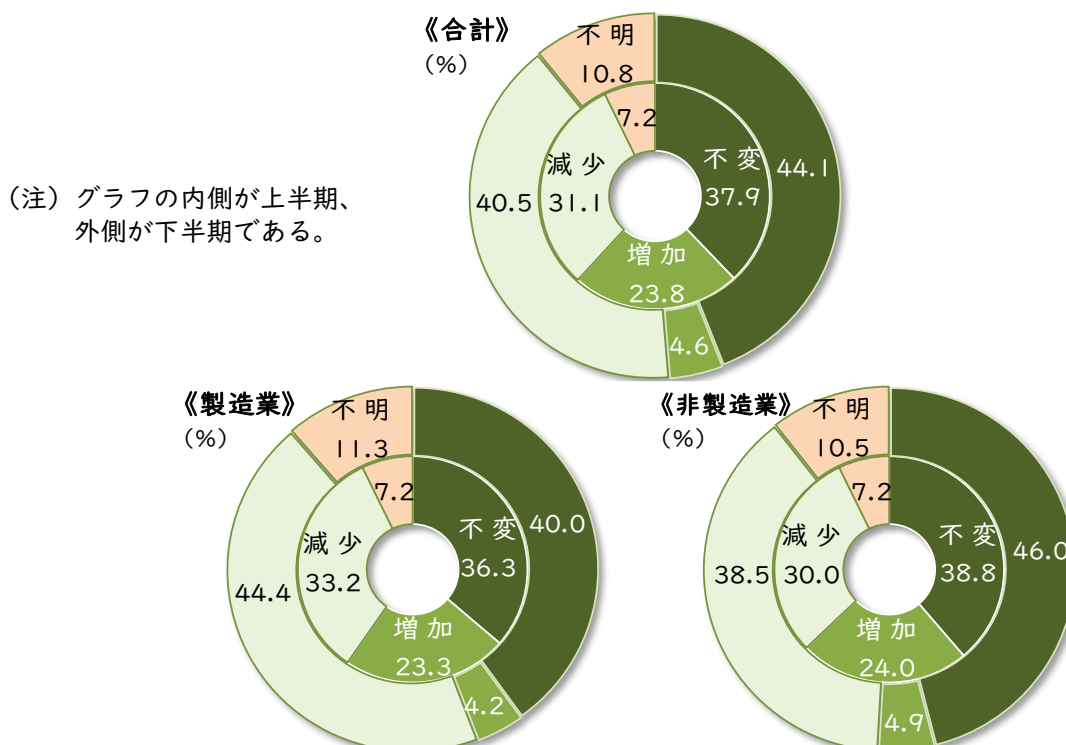


10-1. 消費税率引き上げ前後の売上高の推移

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や反動減などによる売上高の影響をみると、2019年度上半期（4～9月）では前年同期に比べて「不変」とする回答が37.9%、「増加」が23.8%であった。一方、増税後の反動減により、2019年度下半期（10月～2020年3月）は前年同期に比べて「不変」が44.1%、「減少」が40.5%となり、売上高に対してある程度のマイナス影響があると見込まれている。

業種別でみると、製造業では増税前の売上高の「増加」が23.3%に対して、増税後の「減少」見込みが44.4%と、反動減による影響は軽微とはいえない。非製造業では、増税前の「増加」が24.0%、増税後の「減少」見込みが38.5%と、反動減の影響は製造業よりも少ないと考えられる。

図17 消費税率引き上げ前後の売上高



10-2. 消費税増税の影響を受ける期間

消費税増税の影響を受ける期間については、全体では「影響なし」が33.2%、「分からない」が45.8%で、「2020年7月以降も続く」と見込んでいる企業は6.0%を占めている。

影響があるとする回答に注目すると、製造業では「2020年3月頃」の収束を見込む企業が多い。非製造業では小売業や飲食店・宿泊業で「2020年7月以降も続く」とみる割合が高く、長期化を想定する向きが強い。

中小企業では「影響なし」を想定する企業が、約3分の1にとどまっているのに対して、大企業では4割を超えている。加えて、大企業では「2019年12月頃」とする回答が9.5%と、中小企業（3.2%）よりも早期の収束を見込む一方で、「2020年7月以降」の回答が7.6%と、影響の長期化を想定している企業もみられる。

図18 消費税増税の影響を受ける期間

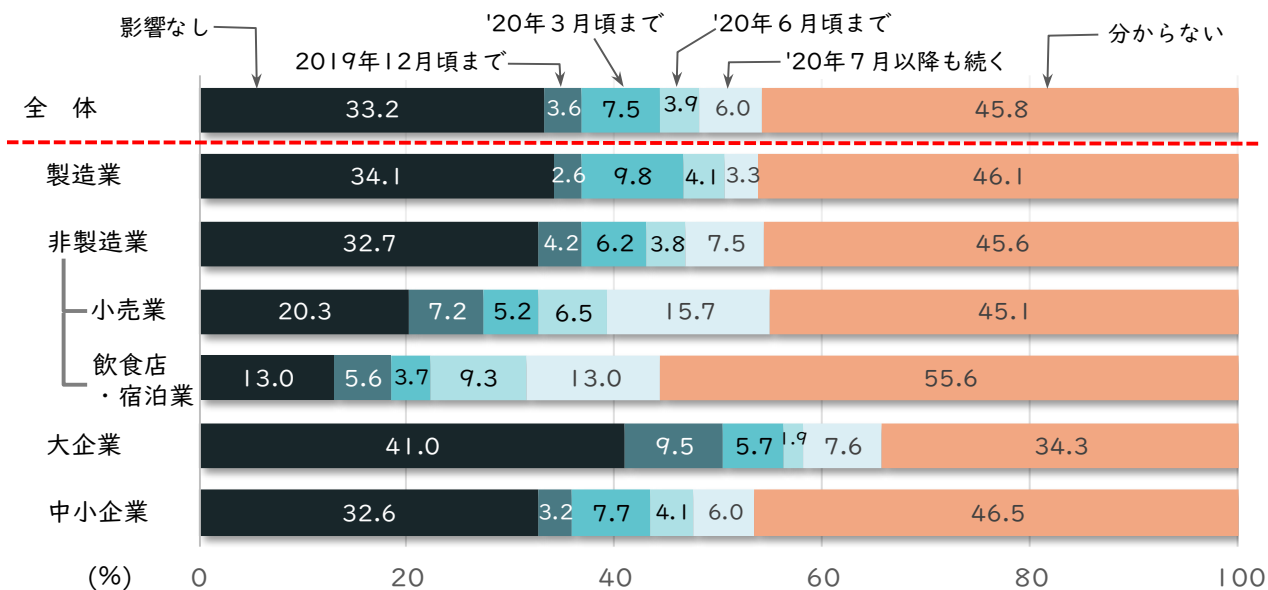


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.4	36.4	42.1	-20.7	-23.6	4.8	-24.7	-13.0	-20.6	16.0	33.1	50.9	-34.9	-31.4	-41.5	-41.1	-21.7	-31.5
非製造業	18.7	43.3	38.0	-19.3	-20.2	-5.9	-10.3	-40.4	-28.6	14.8	41.3	43.9	-29.1	-29.7	-15.3	-24.1	-40.4	-38.8
建設業	22.1	53.5	24.4	-2.3	-8.1	11.1	12.0	-25.0	-2.9	20.7	51.8	27.4	-6.7	-8.5	3.8	8.3	-8.3	-22.6
情報通信業	23.5	44.1	32.4	-8.8	-7.1	50.0	0.0	-100.0	-100.0	26.5	29.4	44.1	-17.6	-21.4	100.0	0.0	-100.0	-100.0
運輸業	13.3	60.0	26.7	-13.3	-24.0	-16.7	14.3	-33.3	-16.7	10.5	49.1	40.4	-29.8	-29.2	-33.3	-25.0	-33.3	-33.3
卸売業	23.8	39.7	36.4	-12.6	-15.1	-5.9	15.0	0.0	-26.3	15.7	38.3	46.1	-30.4	-30.2	-29.4	-40.0	-25.0	-23.5
小売業	15.7	30.2	54.1	-38.4	-41.3	-25.9	-50.0	-12.5	-34.8	8.0	31.5	60.5	-52.5	-53.9	-47.8	-50.0	-62.5	-52.2
不動産業	5.6	55.6	38.9	-33.3	-22.5	-50.0	-71.4	-100.0	-10.0	7.1	58.6	34.3	-27.1	-17.5	-45.5	-57.1	-66.7	-11.1
飲食店・宿泊業	18.6	30.5	50.8	-32.2	-36.4	0.0	25.0	-100.0	-50.0	15.5	24.1	60.3	-44.8	-59.4	-25.0	25.0	-100.0	-40.0
サービス業	17.9	44.0	38.1	-20.2	-18.3	17.4	-8.3	-50.0	-50.0	16.1	42.7	41.2	-25.1	-23.8	18.2	-19.4	-33.3	-58.3
大企業	20.8	41.7	37.5	-16.7	-19.0	-20.0	12.5	33.3	-50.0	15.8	45.0	39.2	-23.3	-21.5	-10.0	-18.8	-33.3	-50.0
中小企業	19.5	40.9	39.6	-20.0	-21.5	-1.3	-20.1	-34.3	-23.8	15.2	37.9	46.9	-31.8	-31.4	-22.7	-33.9	-34.3	-35.2
合計	19.6	41.0	39.4	-19.8	-21.1	-3.1	-17.9	-31.4	-25.4	15.2	38.5	46.3	-31.1	-30.2	-22.4	-33.2	-34.3	-35.9

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	23.2	4.5	14.3	2.7	52.7	3.6	1.8	16.1	23.7	14.7	51.7	18.5	14.2	8.1	3.8	11.4
非製造業	30.2	2.2	12.6	1.1	47.3	7.7	1.1	18.1	27.9	14.5	32.0	5.6	16.2	18.1	6.1	18.9
建設業	34.3	0.0	8.6	0.0	48.6	5.7	0.0	28.6	28.2	17.9	25.6	0.0	28.2	23.1	5.1	17.9
情報通信業	37.5	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	54.5	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	27.3
運輸業	37.5	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	12.5	31.3	12.5	50.0	25.0	12.5	6.3	0.0	6.3
卸売業	30.4	3.6	21.4	3.6	48.2	12.5	3.6	5.4	30.5	8.5	50.0	19.5	13.4	13.4	4.9	7.3
小売業	12.0	0.0	4.0	0.0	60.0	12.0	0.0	24.0	28.4	15.9	33.0	0.0	14.8	20.5	4.5	25.0
不動産業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	29.2	12.5	25.0	0.0	4.2	25.0	12.5	25.0
飲食店・宿泊業	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	10.0	0.0	20.0	23.1	42.3	15.4	0.0	11.5	19.2	7.7	19.2
サービス業	35.1	2.7	10.8	0.0	37.8	2.7	0.0	21.6	20.5	9.6	20.5	0.0	23.3	16.4	9.6	24.7
大企業	33.3	4.2	8.3	0.0	41.7	4.2	0.0	16.7	20.5	4.5	36.4	11.4	34.1	11.4	0.0	22.7
中小企業	27.2	3.0	13.8	1.9	49.6	6.3	1.5	17.5	26.8	15.5	39.7	10.3	13.8	14.6	5.7	15.5
合計	27.6	3.1	13.3	1.7	49.3	6.1	1.4	17.3	26.3	14.6	39.3	10.4	15.4	14.4	5.3	16.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.7	44.8	36.6	-17.9	-16.6	-12.2	-19.4	-21.7	-19.6	7.8	81.8	10.3	-2.5	-3.5	0.0	0.0	-13.0	-3.1
非製造業	14.4	47.8	37.8	-23.3	-23.5	-18.6	-13.2	-35.6	-33.1	14.4	70.4	15.3	-0.9	0.9	-5.2	4.9	-4.5	-9.4
建設業	17.1	52.4	30.6	-13.5	-14.9	-15.4	0.0	-8.3	-21.2	12.4	77.6	10.0	2.4	8.3	3.7	4.0	-8.3	-8.8
情報通信業	20.6	50.0	29.4	-8.8	-3.6	50.0	-50.0	-100.0	-100.0	0.0	94.1	5.9	-5.9	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	15.0	60.0	25.0	-10.0	-16.0	0.0	21.4	-66.7	-25.0	14.3	82.1	3.6	10.7	13.6	-16.7	21.4	0.0	9.1
卸売業	19.5	44.5	36.0	-16.5	-19.7	-6.3	10.0	0.0	-27.8	17.3	69.2	13.5	3.8	3.4	17.6	0.0	-25.0	5.3
小売業	11.7	31.0	57.3	-45.6	-51.3	-29.6	-51.5	-25.0	-43.5	22.9	59.4	17.6	5.3	10.1	-7.4	8.8	42.9	-13.0
不動産業	2.9	72.1	25.0	-22.1	-12.5	-54.5	-16.7	-100.0	-11.1	6.3	75.0	18.8	-12.5	-5.4	-45.5	0.0	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	13.6	30.5	55.9	-42.4	-48.5	-25.0	25.0	-100.0	-60.0	20.8	43.4	35.8	-15.1	-16.7	0.0	0.0	-33.3	-22.2
サービス業	11.7	54.5	33.8	-22.1	-18.3	-9.5	-19.4	-36.4	-38.9	9.0	73.1	17.9	-9.0	-8.3	-9.1	0.0	-8.3	-20.6
大企業	14.2	48.3	37.5	-23.3	-24.1	-40.0	6.3	33.3	-58.3	11.8	79.8	8.4	3.4	1.3	0.0	0.0	33.3	16.7
中小企業	16.1	46.6	37.3	-21.3	-21.5	-14.7	-17.9	-33.8	-25.6	12.2	73.7	14.1	-1.9	-0.4	-4.1	2.4	-9.4	-8.2
合計	15.9	46.7	37.4	-21.5	-21.7	-16.9	-16.5	-30.9	-27.6	12.1	74.3	13.6	-1.4	-0.3	-3.8	2.3	-7.5	-6.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	28.4	68.4	3.3	25.1	23.7	26.8	26.8	17.4	26.0	34.3	40.6	25.1	9.2	13.3	0.0	9.1	-8.7	9.3
非製造業	35.2	59.2	5.6	29.6	28.9	29.2	29.3	43.2	28.6	28.6	46.7	24.7	3.9	8.7	5.2	1.4	-10.9	-8.3
建設業	41.7	54.8	3.6	38.1	37.5	37.0	52.0	41.7	28.1	34.3	49.7	16.0	18.3	20.8	29.6	12.0	8.3	12.1
情報通信業	13.3	83.3	3.3	10.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	38.2	17.6	26.5	28.6	100.0	50.0	-100.0	-100.0
運輸業	25.5	70.9	3.6	21.8	28.6	16.7	7.7	33.3	25.0	22.4	56.9	20.7	1.7	-8.7	-16.7	7.1	-33.3	33.3
卸売業	30.8	64.6	4.6	26.2	27.4	25.0	10.0	0.0	38.9	34.9	45.1	20.0	14.9	17.7	-5.9	15.0	0.0	10.5
小売業	45.1	50.0	4.9	40.1	38.2	44.0	41.2	85.7	25.0	17.5	46.2	36.3	-18.7	-10.1	-14.8	-32.4	0.0	-39.1
不動産業	23.3	66.7	10.0	13.3	15.2	9.1	0.0	50.0	12.5	26.9	50.7	22.4	4.5	16.2	-9.1	-14.3	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	53.6	41.1	5.4	48.2	43.8	25.0	50.0	75.0	62.5	17.2	39.7	43.1	-25.9	-18.2	-50.0	-12.5	-25.0	-55.6
サービス業	31.3	60.2	8.5	22.9	22.5	22.7	21.9	27.3	23.5	28.8	45.8	25.5	3.3	3.8	23.8	20.0	-16.7	-18.4
大企業	21.2	75.4	3.4	17.8	11.7	20.0	6.3	66.7	58.3	52.9	36.1	10.9	42.0	50.0	50.0	37.5	0.0	0.0
中小企業	33.9	61.2	4.9	29.0	29.4	29.4	29.0	32.8	26.3	28.8	45.3	25.8	3.0	5.4	0.7	4.1	-10.6	0.0
合計	32.8	62.4	4.8	28.0	27.5	28.6	28.0	34.3	27.5	30.5	44.6	24.8	5.7	9.9	3.8	5.5	-10.1	-1.2

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	15.6	50.8	33.6	-18.0	-19.1	-4.9	-17.0	-17.4	-23.2	42.9	38.9	18.2	24.7	30.8	14.3	20.2	8.7	28.1	
非製造業	13.6	51.6	34.8	-21.2	-21.6	-17.5	-12.6	-29.8	-28.5	37.0	39.9	23.0	14.0	20.1	12.0	3.5	-8.5	10.0	
建設業	18.6	55.7	25.7	-7.2	-5.7	-14.8	4.0	0.0	-15.2	44.2	41.3	14.5	29.7	40.5	22.2	8.0	25.0	29.4	
情報通信業	21.2	45.5	33.3	-12.1	-7.4	50.0	-50.0	-100.0	-100.0	47.1	26.5	26.5	20.6	28.6	0.0	50.0	-100.0	-100.0	
運輸業	12.3	61.4	26.3	-14.0	-21.7	-16.7	23.1	-33.3	-33.3	33.3	42.1	24.6	8.8	13.0	16.7	-7.1	-66.7	36.4	
卸売業	14.3	53.2	32.5	-18.2	-20.8	-18.8	-5.0	0.0	-11.1	49.6	35.0	15.4	34.2	34.9	11.8	35.0	50.0	44.4	
小売業	12.4	36.7	50.9	-38.5	-38.0	-26.9	-51.5	-25.0	-39.1	22.8	44.3	32.9	-10.2	-8.9	3.8	-12.5	-25.0	-22.7	
不動産業	5.7	58.6	35.7	-30.0	-21.1	-33.3	-71.4	-100.0	-10.0	31.4	48.6	20.0	11.4	26.3	-8.3	14.3	-33.3	-10.0	
飲食店・宿泊業	13.8	41.4	44.8	-31.0	-36.4	-25.0	28.6	-50.0	-50.0	13.0	35.2	51.9	-38.9	-36.7	0.0	-62.5	-50.0	-37.5	
サービス業	11.5	57.4	31.1	-19.6	-20.4	-4.8	0.0	-41.7	-37.8	36.0	40.8	23.2	12.8	16.2	21.7	11.4	-8.3	5.6	
大企業	16.0	52.1	31.9	-16.0	-15.4	-20.0	0.0	0.0	-41.7	69.7	24.4	5.9	63.9	70.5	50.0	68.8	33.3	33.3	
中小企業	14.2	51.2	34.6	-20.3	-21.5	-13.9	-15.5	-26.9	-25.1	36.6	40.7	22.7	13.9	17.5	10.1	9.4	-4.5	17.3	
合計	14.3	51.3	34.4	-20.1	-20.9	-14.2	-14.9	-25.7	-26.4	39.1	39.6	21.4	17.7	22.9	12.6	12.4	-2.9	17.4	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.0	51.5	39.5	30.5	31.7	35.7	24.5	21.7	38.1	
非製造業	5.5	47.7	46.7	41.2	37.4	48.2	50.0	43.5	40.7	
建設業	2.3	27.9	69.8	67.4	60.8	66.7	84.0	75.0	67.6	
情報通信業	0.0	17.6	82.4	82.4	85.7	50.0	100.0	0.0	100.0	
運輸業	3.5	38.6	57.9	54.4	43.5	50.0	78.6	66.7	45.5	
卸売業	7.6	58.6	33.8	26.2	25.4	35.3	35.0	-50.0	31.6	
小売業	12.4	52.8	34.8	22.4	19.7	32.0	26.7	37.5	9.1	
不動産業	1.4	69.6	29.0	27.5	26.3	63.6	0.0	0.0	20.0	
飲食店・宿泊業	1.9	50.0	48.1	46.3	40.0	50.0	57.1	50.0	55.6	
サービス業	4.3	47.3	48.3	44.0	42.9	45.5	48.6	54.5	38.2	
大企業	3.3	29.2	67.5	64.2	64.6	80.0	56.3	100.0	50.0	
中小企業	7.1	50.5	42.4	35.4	32.5	42.5	35.4	33.3	39.8	
合計	6.7	49.0	44.2	37.5	35.9	44.9	36.3	36.2	39.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.6	80.8	9.6	0.0	1.0	-7.3	3.1	-13.0	-1.0	13.7	46.1	40.3	-26.6	-24.9	-19.0	-32.1	-17.4	-26.3	
非製造業	7.8	82.3	9.9	-2.1	-0.5	4.3	-3.5	-17.4	-7.1	14.7	45.4	40.0	-25.3	-23.6	-13.6	-29.6	-37.8	-33.8	
建設業	12.8	80.8	6.4	6.4	13.5	14.8	0.0	-8.3	-5.9	18.1	53.0	28.9	-10.8	1.4	-11.1	-22.7	-16.7	-27.3	
情報通信業	14.7	79.4	5.9	8.8	14.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	21.2	54.5	24.2	-3.0	-7.1	50.0	-50.0	100.0	0.0	
運輸業	12.1	77.6	10.3	1.7	12.5	16.7	-7.1	-33.3	-9.1	10.0	53.3	36.7	-26.7	-40.0	16.7	-21.4	-33.3	-25.0	
卸売業	7.2	86.5	6.3	0.8	0.0	11.8	-10.0	0.0	10.5	17.0	48.5	34.5	-17.4	-17.6	11.8	-25.0	-25.0	-33.3	
小売業	4.3	79.9	15.9	-11.6	-16.9	-4.0	-15.6	0.0	0.0	11.8	30.2	58.0	-46.2	-52.6	-48.1	-29.4	-75.0	-36.4	
不動産業	2.8	91.7	5.6	-2.8	-5.0	8.3	0.0	-33.3	0.0	7.0	54.9	38.0	-31.0	-17.9	-41.7	-85.7	-100.0	-10.0	
飲食店・宿泊業	1.9	81.5	16.7	-14.8	-12.5	0.0	-14.3	-66.7	-12.5	10.5	38.6	50.9	-40.4	-43.8	25.0	-25.0	-100.0	-50.0	
サービス業	8.1	79.5	12.4	-4.3	-0.9	-9.1	11.8	-25.0	-20.0	15.6	42.9	41.5	-25.9	-25.5	0.0	-28.6	-18.2	-43.2	
大企業	17.5	67.5	15.0	2.5	2.5	-10.0	6.3	0.0	8.3	22.9	50.0	27.1	-4.2	-1.3	40.0	-18.8	-33.3	-33.3	
中小企業	7.7	83.0	9.3	-1.7	-0.4	2.1	-0.4	-16.7	-5.0	13.7	45.2	41.1	-27.4	-26.4	-18.1	-31.5	-30.8	-30.5	
合計	8.4	81.8	9.8	-1.4	-0.1	1.3	0.0	-15.9	-4.7	14.3	45.6	40.1	-25.8	-23.9	-15.0	-30.9	-30.9	-30.8	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	22.2	29.4	16.3	29.6	2.5
非製造業	15.6	30.2	13.1	36.7	4.5
建設業	14.5	33.7	12.0	37.3	2.4
情報通信業	21.2	33.3	15.2	24.2	6.1
運輸業	25.4	39.0	11.9	20.3	3.4
卸売業	15.7	27.2	8.9	42.1	6.0
小売業	13.0	23.7	14.2	43.8	5.3
不動産業	12.7	31.0	21.1	29.6	5.6
飲食店・宿泊業	19.6	21.4	14.3	37.5	7.1
サービス業	14.6	34.9	14.6	33.0	2.8
大企業	28.8	40.7	17.8	11.9	0.8
中小企業	17.0	29.0	13.8	36.2	4.1
合計	17.8	29.9	14.2	34.3	3.8

(9) 特設項目：設備投資の主な目的（※3つまでの複数回答）

	設備投資の目的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	34.8	16.5	38.6	7.0	55.9	4.6
非製造業	19.9	7.3	27.9	3.1	59.5	12.8
建設業	21.4	13.3	30.6	5.1	63.3	8.2
情報通信業	36.0	12.0	32.0	16.0	48.0	12.0
運輸業	20.5	9.1	22.7	0.0	59.1	13.6
卸売業	21.0	7.3	33.1	3.2	54.0	11.3
小売業	14.1	2.6	26.9	0.0	60.3	21.8
不動産業	4.4	2.2	8.9	0.0	82.2	13.3
飲食店・宿泊業	18.2	6.1	15.2	3.0	57.6	24.2
サービス業	23.7	6.1	32.1	3.1	56.5	9.2
大企業	33.0	12.6	40.8	5.8	59.2	6.8
中小企業	24.6	10.5	31.0	4.3	58.1	10.1
全体	25.5	10.7	31.9	4.6	58.2	9.8

(10-1) 特設項目：消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や反動減による売上高への影響

	2019年度上半期の売上高（前年同期比較）							2019年度下半期の売上高（前年同期比較）						
	10% 以上の 増加	5~ 9.9%の 増加	1~ 4.9%の 増加	1% 未満の 増加	不変	減少	不明	10% 以上の 減少	5~ 9.9%の 減少	1~ 4.9%の 減少	1% 未満の 減少	不変	増加	不明
製造業	6.4	5.4	8.3	3.1	36.3	33.2	7.2	15.7	10.0	15.7	3.0	40.0	4.2	11.3
非製造業	4.2	6.2	8.5	5.2	38.8	30.0	7.2	12.1	9.0	11.9	5.6	46.0	4.9	10.5
建設業	7.9	8.5	7.9	6.1	38.2	22.4	9.1	6.2	6.2	12.4	2.1	54.5	9.0	9.7
情報通信業	15.2	9.1	15.2	6.1	33.3	15.2	6.1	11.1	7.4	11.1	3.7	55.6	3.7	7.4
運輸業	1.7	6.8	10.2	5.1	42.4	25.4	8.5	8.0	14.0	10.0	6.0	48.0	2.0	12.0
卸売業	3.9	8.7	10.4	3.9	40.7	28.1	4.3	14.8	13.3	6.6	4.1	49.0	5.6	6.6
小売業	3.6	4.2	8.3	7.1	32.7	39.3	4.8	20.3	8.2	14.6	7.0	34.8	4.4	10.8
不動産業	0.0	4.3	4.3	1.4	66.7	15.9	7.2	6.1	7.6	6.1	6.1	66.7	0.0	7.6
飲食店・宿泊業	1.8	1.8	7.1	7.1	19.6	53.6	8.9	15.4	15.4	25.0	5.8	21.2	7.7	9.6
サービス業	3.3	4.3	7.2	4.8	37.8	32.5	10.0	9.6	4.8	13.8	8.5	43.6	3.2	16.5
大企業	4.3	10.3	9.4	6.0	41.0	21.4	7.7	3.0	9.9	14.9	3.0	48.5	6.9	13.9
中小企業	5.1	5.6	8.4	4.4	37.7	31.8	7.0	14.2	9.3	13.1	4.9	43.6	4.5	10.3
全体	5.0	5.9	8.4	4.5	37.9	31.1	7.2	13.3	9.3	13.2	4.7	44.1	4.6	10.8

(10-2) 特設項目：消費税増税の影響を受ける期間

	影響期間（見込み）					
	影響 なし	2019年 12月頃 まで	2020年 3月頃 まで	2020年 6月頃 まで	2020年 7月 以降も 続く	分から ない
製造業	34.1	2.6	9.8	4.1	3.3	46.1
非製造業	32.7	4.2	6.2	3.8	7.5	45.6
建設業	36.5	4.1	5.4	4.1	4.7	45.3
情報通信業	50.0	6.7	3.3	0.0	6.7	33.3
運輸業	35.7	3.6	10.7	0.0	3.6	46.4
卸売業	39.5	4.2	11.2	3.3	4.2	37.7
小売業	20.3	7.2	5.2	6.5	15.7	45.1
不動産業	31.7	0.0	1.6	1.6	7.9	57.1
飲食店・宿泊業	13.0	5.6	3.7	9.3	13.0	55.6
サービス業	34.2	2.6	3.6	3.1	6.6	50.0
大企業	41.0	9.5	5.7	1.9	7.6	34.3
中小企業	32.6	3.2	7.7	4.1	6.0	46.5
全体	33.2	3.6	7.5	3.9	6.0	45.8

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

		回	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		西暦	2015			2016			2017				2018				2019						
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-15.3	-5.8	-12.5	-13.8	-14.1	-14.7	-14.0	-7.3	-5.4	-3.9	1.5	0.5	-0.7	-3.7	-1.1	-10.6	-14.1	-19.3	-31.6	▲ 12.3	▲ 12.1
		非製造業	-17.3	-12.6	-16.8	-17.7	-21.5	-23.5	-20.6	-20.1	-16.7	-16.3	-10.5	-9.3	-10.6	-11.4	-12.2	-17.5	-18.4	-18.1	-28.7	▲ 10.6	▲ 7.2
		大企業	1.7	12.2	11.5	10.3	7.1	5.6	-1.7	-1.0	-4.0	-1.4	4.7	4.1	9.4	1.5	2.6	9.6	-0.9	0.5	-19.7	▲ 20.3	▲ 23.8
		中小企業	-18.0	-12.3	-16.7	-18.3	-20.3	-22.3	-19.3	-17.1	-13.3	-12.5	-7.2	-6.7	-8.4	-9.2	-9.3	-17.7	-18.5	-19.4	-30.1	▲ 10.7	▲ 7.4
	合計	-16.8	-10.4	-15.3	-16.4	-19.1	-20.6	-18.2	-15.9	-13.0	-12.0	-6.3	-6.1	-7.3	-8.7	-8.5	-15.4	-17.1	-18.4	-29.4	▲ 11.0	▲ 8.8	
	b. 前期比 季調前	製造業	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	▲ 0.1	▲ 0.8
		非製造業	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	▲ 24.9	▲ 1.0
		大企業	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	▲ 0.6	▲ 7.9
		中小企業	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	▲ 8.3	▲ 8.4
	合計	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	▲ 8.3	▲ 8.3	
	c. 前年 同期比	製造業	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	▲ 7.9	▲ 7.9
		非製造業	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	▲ 8.3	▲ 8.3
大企業		12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	▲ 13.8	▲ 13.8	
中小企業		-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	▲ 8.4	▲ 8.4	
合計	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	▲ 8.3	▲ 8.3		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-16.1	-9.8	-15.3	-14.7	-15.7	-16.6	-16.1	-8.6	-6.4	-5.6	1.5	-2.1	-4.4	-4.9	-3.1	-12.9	-13.1	-18.7	-29.9	▲ 11.3	▲ 11.3	
	非製造業	-18.4	-13.6	-18.4	-21.2	-23.0	-23.7	-20.0	-20.7	-17.1	-18.0	-13.1	-9.9	-9.9	-13.0	-13.2	-11.4	-19.3	-20.0	-19.1	-32.8	▲ 13.8	▲ 13.8
	大企業	6.8	10.1	11.2	7.8	1.4	2.5	-4.0	6.2	-6.8	-0.8	3.7	9.9	7.6	5.8	9.0	7.1	-0.8	1.5	-30.1	▲ 31.7	▲ 31.7	
	中小企業	-19.8	-14.1	-19.1	-20.5	-21.9	-22.6	-19.7	-18.5	-13.9	-14.1	-9.2	-8.4	-11.4	-11.0	-10.7	-19.3	-19.1	-19.7	-32.2	▲ 12.5	▲ 12.5	
合計	-18.2	-12.1	-17.3	-18.9	-20.9	-21.2	-18.7	-16.9	-13.7	-13.5	-8.2	-7.5	-10.1	-10.1	-8.9	-17.5	-17.6	-18.6	-31.9	▲ 13.3	▲ 13.3		
(3) 製・商品単価	製造業	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	▲ 0.7	▲ 0.7	
	非製造業	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	▲ 6.6	▲ 6.6	
	大企業	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	▲ 0.8	▲ 0.8	
	中小企業	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	▲ 6.6	▲ 6.6	
合計	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	▲ 6.6	▲ 6.6		
(4) 原材料価格	製造業	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	▲ 6.4	▲ 6.4	
	非製造業	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	▲ 5.2	▲ 5.2	
	大企業	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	▲ 10.7	▲ 10.7	
	中小企業	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	▲ 2.4	▲ 2.4	
合計	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	▲ 1.2	▲ 1.2		
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	5.4	12.6	7.8	7.9	6.4	10.3	10.9	13.3	12.9	15.0	21.8	25.7	26.5	21.0	17.2	14.5	12.7	11.9	5.1	▲ 6.8	▲ 6.8	
	非製造業	0.5	2.1	1.4	-3.4	-3.8	-2.7	-1.2	-0.4	5.3	7.1	5.3	9.3	9.1	8.1	10.9	6.6	8.9	6.6	-0.5	▲ 7.1	▲ 7.1	
	大企業	52.4	54.3	61.2	59.9	58.8	54.4	44.0	53.9	49.6	54.8	47.3	58.2	54.8	53.0	53.8	60.3	54.8	54.0	38.6	▲ 15.4	▲ 15.4	
	中小企業	-1.5	1.2	-0.9	-4.0	-4.8	-2.6	-0.5	0.3	4.7	6.1	7.8	12.0	11.8	9.2	9.4	5.2	6.6	4.8	-1.1	▲ 5.9	▲ 5.9	
合計	2.3	5.5	3.5	0.7	-0.4	1.3	2.9	4.4	7.8	9.3	11.0	15.3	14.8	12.2	13.1	9.6	9.8	8.2	1.6	▲ 6.6	▲ 6.6		
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-16.2	-10.8	-15.4	-14.5	-15.9	-16.5	-15.6	-10.1	-8.3	-7.7	-2.8	-4.8	-5.1	-5.0	-6.5	-11.4	-14.1	-19.9	-28.0	▲ 8.1	▲ 8.1	
	非製造業	-20.2	-15.1	-16.6	-20.7	-22.5	-22.8	-20.9	-20.7	-17.4	-18.1	-15.7	-11.8	-15.1	-15.1	-12.9	-17.5	-17.9	-16.2	-29.2	▲ 13.0	▲ 13.0	
	大企業	3.4	6.6	5.4	7.5	5.2	5.9	-5.3	-0.6	-2.6	1.3	2.7	4.1	5.0	0.8	8.0	8.3	0.3	-3.8	-20.5	▲ 16.7	▲ 16.7	
	中小企業	-20.6	-15.4	-17.3	-20.0	-21.9	-22.3	-20.0	-18.6	-14.9	-15.4	-12.7	-10.8	-12.6	-11.8	-12.7	-17.8	-17.8	-17.8	-29.5	▲ 11.6	▲ 11.6	
合計	-19.2	-13.6	-16.1	-18.4	-20.4	-20.6	-18.9	-17.4	-14.5	-14.3	-11.1	-9.7	-11.7	-11.5	-10.7	-15.8	-16.7	-17.1	-28.6	▲ 11.5	▲ 11.5		
(7) 資金繰り	製造業	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	▲ 0.7	▲ 0.7	
	非製造業	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	▲ 1.8	▲ 1.8	
	大企業	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	▲ 3.1	▲ 3.1	
	中小企業	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	▲ 1.2	▲ 1.2	
合計	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	▲ 1.2	▲ 1.2		
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	19.7	22.2	▲ 2.5	▲ 2.5
		横ばい	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	32.9	29.4	▲ 3.4	▲ 3.4
		減少	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	14.2	13.8	13.8	13.6	15.4	19.4	17.7	16.3	▲ 1.5	▲ 1.5
		なし	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	27.8	29.6	▲ 1.9	▲ 1.9
	未定	4.9	4.4	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	2.0	2.5	▲ 0.5	▲ 0.5	
	非製造業	増加	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9	11.8	13.3	14.3	14.5	14.0	13.6	15.6	▲ 2.0	▲ 2.0
		横ばい	32.7	33.0	30.3	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	38.7	35.5	35.2	32.2	36.0	35.1	33.9	30.2	▲ 3.7	▲ 3.7
		減少	13.9	12.3	12.2	19.3																	